

## 今、改めて求められる「就職後の現実」を見据えたキャリア教育 ——工業関係学科の特質を生かした実践の在り方を考える——

文部科学省初等中等教育局児童生徒課 生徒指導調査官

文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官 藤田 晃之

### 1. はじめに

去る9月12日、厚生労働省は、平成25年3月の高校新卒者に対する7月末の時点での求人数が前年同期に比べ14.5%増え、求人倍率も0.07ポイント上昇したと発表した。就職を希望する高校生にとっても、指導にあたられている先生方にとっても、うれしいニュースである。とりわけ、例年、高い求人倍率と就職率を誇る工業高校の関係者からは、安心感と自信をもって就職を希望する生徒の指導にあたることができると安堵の声も聞こえてくる。事実、平成24年3月に工業科を卒業した者の就職率は全学科中最も高い98.2%（文部科学省調査）、求人倍率も3.9倍と全学科平均を大きく上回っていた（全国工業高等学校長協会調査）。来春卒業する生徒たちにとっては、一層の好条件が整ったと言えよう。

しかし、高校生の就職後の現実を示す「産業別早期離職率」と「産業別雇用創出率・雇用消失率」を視野におさめると、就職を希望する生徒たちの将来の別の側面が立ち現れる。

今回の本欄では、従来公表されてこなかったこれらのデータに焦点を絞って概要を整理し、それに基づきながら工業関係学科におけるキャリア教育実践の在り方を考えてみたい。

### 2. 業種別の早期離職率

例年、厚生労働省は、新規学卒就職者の3年以内の離職率（いわゆる早期離職率）を学校種

別に公表してきた。新規高卒就職者について見ると、平成18年3月卒業者から早期離職率は減少傾向を示し、平成21年卒では35.7%まで低下した。しかし、その後、早期離職率は上昇に転じ、平成22年卒業者の2年以内の離職率、23年卒業者の1年以内の離職率のいずれも、前年を上回っている。

これまでの公表データから知り得る新規高卒就職者の早期離職の状況は、このような全体像にとどまっていた。しかし、今秋（10月31日）、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいた業種別の早期離職率が初めて公にされ、早期離職のよりリアルな現実が浮き彫りになったのである。

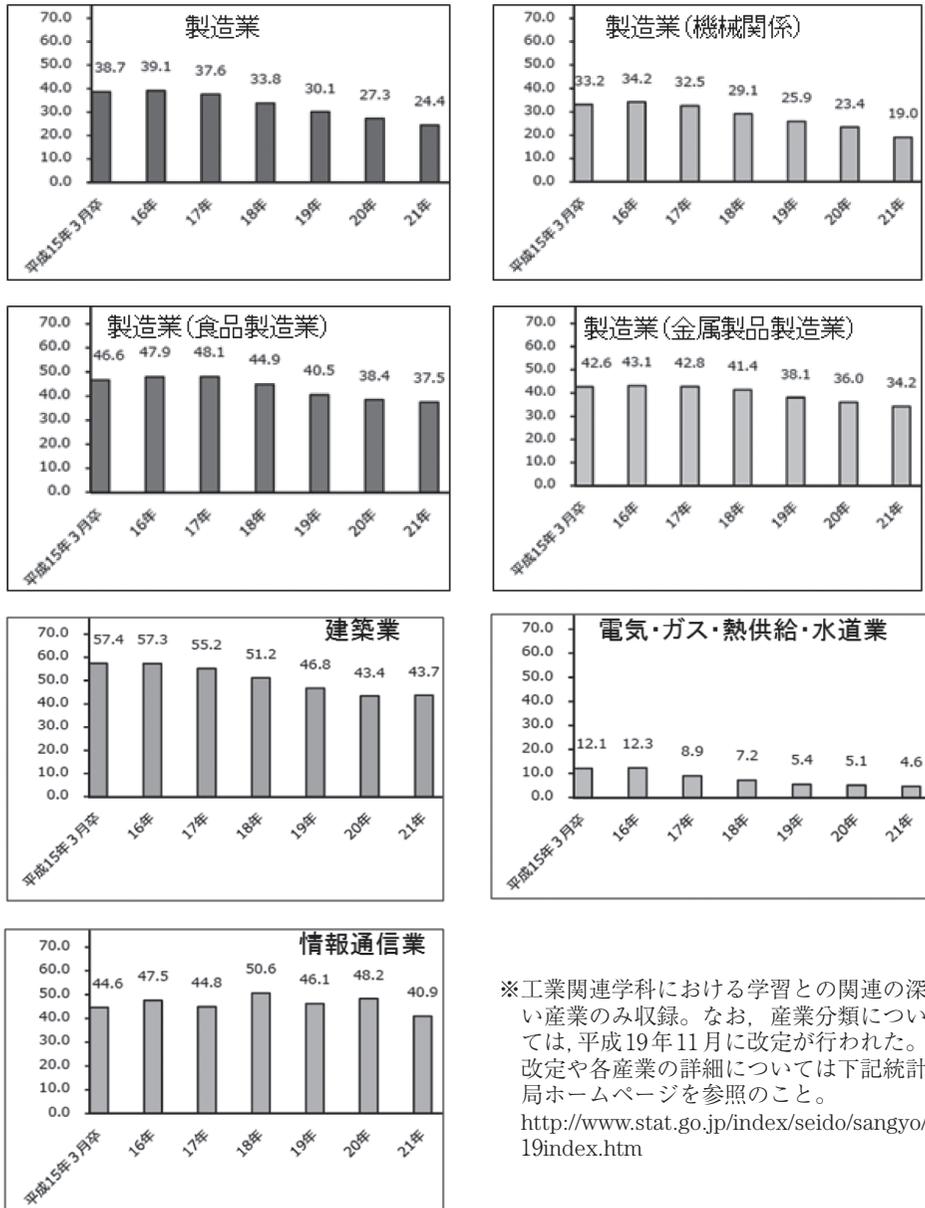
まず特徴的なのは、業種による大きなバラツキである。平成21年3月高卒者の就職後3年以内の離職率が高いのは、順に「宿泊業、飲食サービス業（67.7%）」「生活関連サービス業、娯楽業（62.1%）」「その他（61.2%）」であった。一方、離職率が低いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業（4.6%）」「鉱業、採石業、砂利採取業（11.7%）」「複合サービス事業（20.8%）」の順となっている。

次に、工業関連学科における学習との関連の深い「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」に注目してみよう。平成21年3月卒就職者の総数（全学科175,294人）に占める割合は、「製造業」が圧倒的に多く

47.0% (82,311人)、次いで「建設業」が5.4% (9,436人)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.1% (1,946人)、「情報通信業」が0.8% (1,407人)となっている。また、高卒就職者の半数近くが就職する「製造業」の内訳を詳細に見てみると、就職者が多い順に「機械関係(41,235人)」「食品製造業(9,849人)」「金属製品製造業(5,556

人)」となっている。そして、これらの業種の3年以内離職率を示したのが下図(図1)である。

図1が明示するように、工業関係学科の学習に関連の深い業種、すなわち、当該各学科の卒業生が多く就職する業種においても、早期離職率には大きなバラツキが見られる。確かに、製造業全体を見れば、離職率は相対的に見て低い。



※工業関連学科における学習との関連の深い産業のみ収録。なお、産業分類については、平成19年11月に改定が行われた。改定や各産業の詳細については下記統計局ホームページを参照のこと。  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>

図1 新規高校卒業者の産業分類\*別卒業3年後の離職率の推移

しかし、製造業においても、食品製造業、金属製品製造業など、高校生全体の早期離職率に匹敵する、あるいは、それを上回る業種が存在することを見落としてはならない。さらに、建築業、情報通信業など、離職率の高い業種に就職する者が少なくない現実は、看過されるべきでないだろう。

### 3. 産業別雇用創出率・雇用消失率

次に、9月12日に厚生労働省が公表した「平成23年『雇用動向調査』の結果」に注目する。今回の調査では、事業所の開設・廃止による雇用数への影響を把握するため、同調査結果と雇用保険の事業所の新設、廃止の記録を用い、初めて「雇用創出率」と「雇用消失率」を試算して示している。

ここで言う「雇用創出率」とは、1年間で創出された雇用者数を、前年末の雇用者総数に対する割合で示したものである。「1年間で創出された雇用者数」とは、「前年末から本年末に

かけ雇用を増やした事業所の雇用増分の総数」と「同じ間に新設された事業所の本年末の雇用総数」の合計を意味する。一方、「雇用消失率」とは、同様に、1年間で消失された雇用者数を、前年末の雇用者総数に対する割合で示したものである。

まずは、その全体像を見てみよう（表1）。平成23年の雇用創出率は5.2%、雇用消失率は5.9%であり、ここから「雇用純増率」を算出するとマイナス0.7%となる。つまり、日本全体の事業所に雇用される人の数は、減少しているのである。来春の高校新卒者に対する求人数の増加だけを視野におさめて、安堵するのは、いささか早計かもしれない。

さらに、上に挙げた工業関連学科における学習との関連の深い業界（「製造業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」）に焦点を絞ってみよう。最も多くの高卒就職者が活躍する「製造業」の平成23年の雇用純増率

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 (①-②)			④雇用再分配率 (①+②)		
	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年
産 業 計	6.0	5.7	5.2	8.1	6.8	5.9	-2.0	-1.1	-0.7	14.1	12.6	11.1
飲 業、採石業、砂利採取業	3.6	1.6	1.6	7.0	5.4	3.5	-3.4	-3.8	-1.9	10.6	7.1	5.1
建 設 業	5.8	5.8	5.9	6.2	6.5	6.5	-0.5	-0.7	-0.6	12.0	12.3	12.5
製 造 業	4.2	4.2	3.8	10.5	6.5	6.3	-6.3	-2.3	-2.5	14.7	10.8	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	3.3	3.7	4.5	2.9	3.3	-1.5	0.4	0.4	7.6	6.2	6.9
情 報 通 信 業	7.8	7.4	6.1	8.3	10.1	9.2	-0.4	-2.7	-3.1	16.1	17.5	15.3
運 輸 業、郵便業	4.8	5.7	4.9	11.7	7.5	6.2	-6.9	-1.8	-1.3	16.5	13.1	11.1
卸 売 業、小 売 業	5.8	4.9	5.1	7.2	8.0	5.7	-1.4	-3.1	-0.6	13.0	12.8	10.9
金 融 業、保 険 業	7.3	4.8	4.4	4.5	8.3	5.0	2.8	-3.5	-0.6	11.8	13.1	9.4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	6.9	6.3	7.9	9.0	9.6	7.7	-2.0	-3.3	0.2	15.9	15.9	15.7
学術研究、専門・技術サービス業	7.7	6.6	5.6	7.7	7.3	6.9	0.0	-0.7	-1.3	15.4	13.9	12.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	11.1	10.6	8.1	9.4	8.4	8.9	1.6	2.2	-0.8	20.5	18.9	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	8.9	6.6	6.1	6.9	8.6	7.8	1.9	-2.0	-1.8	15.8	15.2	13.9
教 育、学 習 支 援 業	4.1	3.7	4.0	4.2	4.5	2.8	-0.1	-0.8	1.2	8.2	8.3	6.8
医 療、福 祉	6.3	6.2	5.0	2.2	2.8	2.4	4.1	3.4	2.6	8.5	9.0	7.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.6	2.9	1.9	3.0	3.1	3.0	0.6	-0.2	-1.1	6.6	6.0	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	6.0	7.3	6.9	16.2	8.5	8.0	-10.2	-1.3	-1.1	22.1	15.8	14.9

表1 雇用創出・消失状況（平成23年・産業別）

はマイナス2.5%と、全産業平均を大きく超えた雇用の減少が確認される。雇用純増率がプラスになっているのは「電気・ガス・熱供給・水道業」のみであり、「建築業」については全体平均に近似してマイナス0.6%であった。また、「情報通信業」は、全産業中、最も雇用の減少割合が大きく、マイナス3.1%となっている。

一方、雇用創出率・雇用消失率を足し合わせた「雇用再分配率」に目を向けると、「建築業(12.5%)」「情報通信業(15.3%)」の高さが際立っている。これらの業種においては、事業所の開設・廃止や、従業員の増員・削減等が頻繁に行われていることが読み取れる。

工業関連学科を卒業し、すぐに就職した多くの若者が活躍する業界においては、かつて高度経済成長期の日本社会で標準と見なされてきた終身雇用制は、期待しにくい傾向が強いと言えるのではなからうか。

#### 4. 求められるキャリア教育の在り方

工業関連学科においては、これまでも、生徒の社会的・職業的自立に向けた力を育成するための創意ある教育活動が続けられてきた。

例えば、全国工業高等学校長協会が主催するプログラムのみを挙げても、社会が求める専門的な資格・知識を持つ生徒の輩出を目的とした「ジュニアマイスター顕彰」制度、計算技術、情報技術、機械製図、基礎製図、パソコン利用技術などの多様な検定試験制度、生徒自らの学習到達度を自覚し、学習意欲を高めることに資する各種の標準テストなど、きめ細かな支援が提供されてきた。さらに、それぞれの学校においては、就職試験、とりわけ面接時において評価され得る態度や能力の向上のための個別支援などにも、多くの先生方が熱心に取り組まれている。これらは、まさに、工業関連学科の特質を活かした豊かなキャリア教育実践である。今後の継続を是非ともお願いしたい。

しかし同時に、就職した後の現実を見据えた

キャリア教育の実践については、なお一層の充実が必要である。「良い企業に入って、そこで一生勤め上げる」といった、かつて王道とされてきた人生行路のみを絶対視した指導観の転換が求められる。

例えば、ホームルーム活動の「(3)学業と進路」に関わる諸活動、具体的には、十分な職務経験を蓄積していない状況での離職がその後のキャリア形成に与える影響、労働条件等をめぐって雇用者側からの理不尽な要求があった場合に相談できる各種の機関や再就職支援サービスの活用方策などに関する調べ学習や、教師側からの情報提供などはその典型である。また、これらのテーマに関する社会人講話の機会と、その事前・事後指導を充実させることも必要である。

とりわけ、早期離職者を含む若年者全般に対する就職支援の活用方法については、具体的な情報を十分に提供することが求められる。例えば、一般に「ジョブカフェ」と呼ばれることが多い「若年者のためのワンストップサービスセンター」や、ハローワーク内に設置される「わかもの支援コーナー」「わかもの支援窓口」等が、きめ細やかな個別相談を実施し、多様な就職セミナーなどを開催していることなどは、高校卒業までに全ての生徒が知っておくべき事柄の一つと言えよう。

さらに、工業関連学科で開設される教科・科目を活かした実践も重要である。例えば、「工業技術基礎」における産業社会、職業生活、産業技術に関する調査や見学を通して、職業人のリアルな現実に迫りながら、工業技術者として望ましい倫理観や勤労観・職業観について考えさせること、「課題研究」におけるグループでの課題の解決を図る学習を通して、他者と協力しつつ、粘り強く創意工夫した課題解決の取組ができるよう配慮することなどが考えられる。

各学校・学科等の特質や生徒の実態に即した多様な実践に強く期待したい。